

別表 評価業務規程第 27 条 1 項に規定する評価料金は以下の通りとする。

◇一戸建て住宅

円：税込み

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～200	75,000 (45,000)	150,000 (100,000)	225,000 (145,000)
200～	100,000 (75,000)	180,000 (120,000)	280,000 (195,000)

- 1) ( ) 内は建築基準法の確認、中間及び完了検査を当社に申請する場合の料金を示す。
- 2) 建設評価における特定測定物質の濃度測定は別途料金とする。
- 3) 直前の設計評価が当社の場合の変更設計評価は上表の 2 分の 1 の料金とする。但し、構造計算を要する建築物の形状の変更がなく、変更が構造の安定に関する事、温熱環境に関する事以外の場合は 10,000 円とする。
- 4) 直前の設計評価が当社以外の場合の変更設計評価は上表と同じ料金とする。

◇共同住宅等

円：税込み

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～1,000	$70,000 + M \times 5,000$	$N \times 40,000 + M \times 9,000$	$70,000 + M \times 14,000 + N \times 40,000$
1,000～2,000	$140,000 + M \times 5,000$	$N \times 65,000 + M \times 9,000$	$140,000 + M \times 14,000 + N \times 65,000$
2,000～3,000	$210,000 + M \times 5,000$	$N \times 90,000 + M \times 9,000$	$210,000 + M \times 14,000 + N \times 90,000$
3,000～4,000	$280,000 + M \times 5,000$	$N \times 115,000 + M \times 9,000$	$280,000 + M \times 14,000 + N \times 115,000$
4,000～5,000	$350,000 + M \times 5,000$	$N \times 140,000 + M \times 9,000$	$350,000 + M \times 14,000 + N \times 140,000$
5,000～10,000	$400,000 + M \times 5,000$	$N \times 150,000 + M \times 9,000$	$400,000 + M \times 14,000 + N \times 150,000$
10,000～	$450,000 + M \times 5,000$	$N \times 160,000 + M \times 9,000$	$450,000 + M \times 14,000 + N \times 160,000$

- 1) M：戸数（評価を行う戸数）。
- 2) N：検査回数。
- 3) 建設評価における特定測定物質の濃度測定は別途料金とする。
- 4) 直前の設計評価が当社の場合の変更設計評価の料金は上表中、戸数に係る部分を除いた額の 2 分の 1 の額とする。但し、構造計算を要する建築物の形状の変更がなく、変更が住戸評価に限られる場合は 1 住戸につき 5,000 円とすることができる。
- 5) 直前の設計評価が当社以外の場合の変更設計評価は上表と同じ料金とする。

## ◇一戸建て住宅 (型式認定)

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～200	22,000 (22,000)	150,000 (100,000)	172,000 (122,000)
200～	36,000 (36,000)	180,000 (120,000)	216,000 (156,000)

- 1) 構造、火災 (2-6 の等級が 2 以上の場合)、劣化及び温熱で認定されている場合に限り適用する。
- 2) ( ) 内は建築基準法の確認、中間及び完了検査を当社に申請する場合の料金を示す。
- 3) 建設評価における特定測定物質の濃度測定は別途料金とする。
- 3) 直前の設計評価が当社の場合の変更設計評価は上表の 2 分の 1 の料金とする。但し、建築物の形状の変更がなく、変更が型式認定にかかわる事項以外の場合は 10,000 円とする。
- 4) 直前の設計評価が当社以外の場合の変更設計評価は上表と同じ料金とする。

## ◇一戸建て住宅 (製造者認証)

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～200	22,000 (22,000)	100,000 (74,000)	122,000 (96,000)
200～	36,000 (36,000)	120,000 (82,000)	156,000 (118,000)

- 1) 構造、火災 (2-6 の等級が 2 以上の場合)、劣化及び温熱で認証されている場合に限り適用する。
- 2) ( ) 内は建築基準法の確認、中間及び完了検査を当社に申請する場合の料金を示す。
- 3) 建設評価における特定測定物質の濃度測定は別途料金とする。
- 4) 直前の設計評価が当社の場合の変更設計評価は上表の 2 分の 1 の料金とする。但し、建築物の形状の変更がなく、変更が製造者認証にかかわる事項以外の場合は 10,000 円とする。
- 5) 直前の設計評価が当社以外の場合の変更設計評価は上表と同じ料金とする。

## ◇共同住宅等 (型式認定)

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～200	21,000+M×5,000	70,000+M×8,000	91,000+M×13,000
200～500	34,000+M×5,000	90,000+M×8,000	124,000+M×13,000
500～1,000	55,000+M×5,000	105,000+M×8,000	160,000+M×13,000
1,000～	58,000+M×5,000	110,000+M×8,000	168,000+M×13,000

- 1) 構造、火災 (2-6 の等級が 2 以上の場合)、劣化及び温熱で認定されている場合に限り適用する。
- 2) M：戸数 (評価を行う戸数)。
- 3) N：検査回数。
- 4) 建設評価における特定測定物質の濃度測定は別途料金とする。
- 5) 直前の設計評価が当社の場合の変更設計評価は上表中、戸数に係る部分を除いた額の 2 分の 1 の料金と

する。

5) 直前の設計評価が当社以外の場合の変更設計評価は上表と同じ料金とする。

◇共同住宅等 (製造者認証)

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～200	21,000+M×5,000	36,000+M×8,000	57,000+M×13,000
200～500	34,000+M×5,000	45,000+M×8,000	79,000+M×13,000
500～1,000	55,000+M×5,000	75,000+M×8,000	130,000+M×13,000
1,000～	58,000+M×5,000	82,000+M×8,000	140,000+M×13,000

2) 構造、火災 (2-6 の等級が 2 以上の場合)、劣化及び温熱で認証されている場合に限り適用する。

2) M：戸数 (評価を行う戸数)。

3) N：検査回数。

4) 建設評価における特定測定物質の濃度測定は別途料金とする。

5) 直前の設計評価が当社の場合の変更設計評価は上表中、戸数に係る部分を除いた額の 2 分の 1 の料金とする。

5) 直前の設計評価が当社以外の場合の変更設計評価は上表と同じ料金とする。

(当機関以外の者が設計住宅性能評価を行った工事の建設住宅性能評価の手数料の加算額) (円：税込み)

床面積の合計	加算額
200 ㎡以下	20,000
200 ㎡超 1000 ㎡以下	50,000
1000 ㎡超 3000 ㎡以下	70,000
3000 ㎡超 5000 ㎡以下	100,000
5000 ㎡超 10000 ㎡以下	150,000
10000 ㎡超	200,000

◇既存住宅(一戸建住宅)

1. 現況検査・特定現況検査

(円:税込み)

延べ面積(㎡)	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
200以下	85,000	140,000	30,000	40,000
200超	95,000	170,000	30,000	40,000

- 1)「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます
- 2)設計図書がない場合は、簡易な図面を作成する費用を含みます
- 3)特定現況検査は現況検査と同時実施とします

2. 個別性能評価

(円:税込み)

評価項目		全ての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が交付された住宅
		設計図書有	設計図書無	
1.構造の安定に関すること	1-1 耐震等級(構造体の倒壊等防止)	60,000	別途見積り	30,000
	1-2 耐震等級(構造体の損傷防止)	—	—	
	1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊防止及び損傷)	60,000	別途見積り	
	1-4 耐風等級(構造体の倒壊等防止及び損傷防止)			
	1-5 耐積雪等級(構造体の倒壊等防止及び損傷防止)	—	—	
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	1-1に含む	1-1に含む 別途見積り	
	1-7 基礎の構造方法及び形式等	—	—	
2.火災時の安全に関すること	2-1 感知警報装置設置等級(自住戸火災時)	10,000	10,000	5,000
	2-4 脱出対策(火災時)			
	2-5 耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部)]	—	—	
	2-6 耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部以外)]	—	—	
4.維持管理への配慮に関すること	4-1 維持管理対策等級(専用配管)	—	—	5000
6.空気環境に関すること	6-2 換気対策(局所換気対策)	8,000	8,000	5000
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別途見積		
	6-4 石綿含有建材の有無等			
	6-5 室内空気中の石綿の粉塵の濃度等			

7.光・視環境に関すること	7-1 単純開口率	8,000	30,000	5,000
	7-2 方位別開口比			
9.高齢者等への配慮に関すること	9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)	8,000	8,000	5,000
10.防犯に関すること	10-1 開口部の進入防止対策	10,000	別途見積	3,000

- 1) 構造計算書がない場合別途見積りとなります。
- 2) 地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要です。
- 3) 開口計算書がない場合、評価料金は30,000円となります。

◇既存住宅(共同住宅)

1. 現況検査・特定現況検査

1-(1) 共用部分(1棟の料金)

(円:税込み)

延べ面積合計 超～以下(m <sup>2</sup> )	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査 (腐朽・蟻害)
0～200	90,000+ M×5,000	別途見積	40,000	別途見積
200～500	100,000+ M×5,000	別途見積	60,000	
500～1,000	200,000+ M×5,000	別途見積	80,000	
1,000～2,000	250,000+ M×5,000	別途見積	100,000	
2,000～3,000	300,000+ M×5,000	別途見積	120,000	
3,000～4,000	320,000+ M×5,000	別途見積	140,000	
4,000～5,000	350,000+ M×5,000	別途見積	160,000	
5,000～10,000	420,000+ M×5,000	別途見積	180,000	
10,000～	別途見積	別途見積	別途見積	

1-(2) 専用部分(1住戸の料金)

(円:税込み)

住戸面積	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査 (腐朽・蟻害)
全ての住戸	40,000	別途見積	20,000	別途見積

- 1) M: 戸数(評価を行う戸数)
- 2) 「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含む。

2. 個別性能評価

(円:税込み)

評価項目			全ての既存住宅		新築時に建設 住宅性能評価 書が交付され た住宅
			設計図書有	設計図書無	
1. 構造の安定 に関すること	1-1 耐震等級(構造体の倒 壊等防止)	共用	120,000 1-1と1-3, 1-6 が 評価対象	別途見積り 1-1と1-3, 1-6 が 評価対象	20,000
	1-2 耐震等級(構造体の損 傷防止)	共用			
	1-3 その他(地震に対する 構造躯体の倒壊防止 及び損傷防止)	共用			
	1-4 耐風等級(構造体の倒 壊等防止及び損傷防	共用			

1.構造の安定に関すること	1-5	耐積雪等級(構造体の倒壊等防止及び損傷)	共用	120,000 1-1と1-3, 1-6 が 評価対象	別途見積り 1-1と1-3, 1-6 が 評価対象	20,000
	1-6	地盤又は杭の許容支持力等及びその設定	共用			
	1-7	基礎の構造方法及び形式等	共用			
2.火災時の安全に関すること	2-1	感知警報装置設置等級(自住戸火災時)	専用	5,000	別途見積り	3,000
	2-2	感知警報装置設置等級(他住戸火災時)	共用			
	2-3	避難安全対策(他住戸等火災時・共用廊下)	共用	—	—	
	2-4	脱出対策(火災時)	専用	—	—	
	2-5	耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部)]	共用	—	—	
	2-6	耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部以外)]	共用	—	—	
	2-7	耐火等級(界壁及び界床)	共用	—	—	
4.維持管理への配慮に関すること	4-1	維持管理対策等級(専用配管)	専用	—	—	3,000
	4-2	維持管理対策等級(共用配管)	共用			
	4-3	更新対策(共用配管)	共用			
	4-4	更新対策(住戸専用部)	専用			
6.空気環境に関すること	6-2	換気対策(局所換気対策)	専用	5,000	別途見積り	3,000
	6-3	室内空気中の化学物質の濃度等	専用	別途見積り		
	6-4	石綿含有建材の有無等	専用			
	6-5	室内空気中の石綿の粉塵の濃度等	専用			
7.光・視環境に関すること	7-1	単純開口率	専用	5,000	別途見積り	3,000
	7-2	方位別開口比	専用			
9.高齢者等への配慮に関すること	9-1	高齢者等配慮対策等級(専用部分)	専用	5,000	別途見積り	3,000
	9-2	高齢者等配慮対策等級(共用部分)	共用	5,000	別途見積り	
10.防犯に関すること	10-1	開口部の進入防止対策	専用	5,000	別途見積り	3,000

1)計算書が無い場合は、構造の安定に関しては別途見積り。

2)又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要。

3)計算書資料が無い場合は、光・視環境に関しては30,000円。